

**若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務
公募型プロポーザル第2回選定委員会（第1次審査）議事要旨**

開催日	令和7年10月29日	
出席委員	山脇 千穂（広島県総務局 経営企画チーム 若者減少対策担当監） 梶島 洋介（広島県総務局 施策形成支援チーム 担当課長） 三島 史雄（広島県地域政策局 地域振興担当部長） 安達 貴光（広島県地域政策局 市町行財政課 市町連携推進担当課長） 兼田 洋一（広島県地域政策局 地域力創造課長）	
議題	若者の定着・回帰に向けた市町施策形成支援業務委託事業者選定に係る第1次審査	
提案者	三菱UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社大阪	A
	株式会社野村総合研究所	B
	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーリー合同会社	C
	株式会社中国四国博報堂	D
	ひろぎんエリアデザイン株式会社	E
	地域共創パートナーズ HIROSHIMA （代表企業）株式会社中国新聞社 （構成企業）株式会社デジタル・コネクト	F
	株式会社エブリプラン	G
	株式会社価値総合研究所	H
担当部署	地域政策局市町行財政課市町連携推進担当	
開催方法	① 参集 ② 持ち回り	
議事要旨	提出された企画提案書をもとに、選定委員会において書面審査を行い、A、B、E、G、Hの5者が第1次審査を通過した。 各委員の主な評価については、次のとおりである。	

【各委員の主な評価（第1次審査）】

A	○事業アイデアの創出に当たって、ロジックやエビデンスを基にした仮説構築はもとより、職員の主体性を引き出す具体的な手法の導入など工夫がみられる。 ○令和6年度若年層の社会減少要因調査分析業務を実施し、知見を得ていることは、本事業の実施においても有用と考える。
B	○EBPM に関する深い知見が窺われるとともに、仮説構築支援も手厚い印象を受ける。 ○各業務に対する独自の提案を含めて、本業務の目的を十分に理解した上での提案となっている。 ○施策・事業の整理構成のアウトプットイメージを記載しているなど、全体として詳細な提案となっており、評価できる。

C	○市町特性の把握について、指標設定に先行研究等が考慮されており、指標の信頼性が期待できる。また、単にデータ整理に留まらず、仮説構築に向けた「示唆出し」まで行われることについて、有効な仮説構築につながることを期待できる。 ○本提案は、本業務の趣旨を十分に理解した提案であること、課題の深掘りや既存事業の整理にも力点が置かれており、今後の施策構築に繋がる提案であることなどから、評価できる。 ○「市町による課題解決の仮説構築の支援」に係る業務が薄いように見受けられることは、課題に感じる。
D	○コンセプトのキャッチーな打ち出しから、「変化の兆し」の把握・分析など、新たな視点も見られる。 ○指標と転出入の間の関係性が乏しいことも想定しつつ、市町の特性を分析しようとしていることは、評価できる。 ○本提案は、概ね本業務の趣旨に沿っているものの、市町の主体性を促すという観点において懸念がある。
E	○調査分析における独自の視点での工夫や、仮説構築における対象市町の状況を踏まえた取組イメージ例の提示など、議論の進行管理にとどまらない対応が期待できる。 ○同一の対象者に時間と場所を変えたインタビューを行うという手法は、面白いと感じる。
F	○アンケートにより地域の声を回収する手法を持つこと、事業構築に向けて地元の人や各分野の専門家を交えて議論することは、評価できる。 ○仕様で示す業務を実施する具体的手法や評価するための考え方などにおいて不明な点がある。
G	○性別構造という着眼点は特徴的である。 ○市町による仮説構築の支援において、専門家による壁打ちが可能な内容となっていることは、評価できる。
H	○本提案は、本業務の趣旨を十分に理解した提案であること、支援終了後の市町の自走を想定した提案となっていることなどから、総合的に評価できる。 ○国が提供するオープンデータをはじめ、多様なツールの活用などの工夫は見られるが、転出入の具体的な要因把握・分析手法の提案が乏しいと感じる。 ○事業化に向けて、自治会等のキーマンや移住者に対し、施策を評価していただくこととしていることは、評価できる。